安全なダム放流求める

豪雨で被災　只見で町民会議設立へ

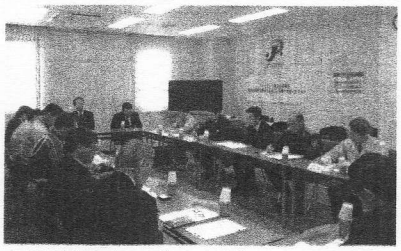
昨年7月の新潟・福島豪雨で被災した只見町の住民らは28日、被災者の会「安全なダム放流を求める只見町民会議（仮称）」を設立する。

会の発起人らによると、只見川でダムが操作規定通りに管理されていても甚大な災害を生んだなどとし、下流の住民らが安全で安心して生活できるよう、ダム設置者の電源開発に操作規定の見直しなどを求める。

また、川床も上がっていることから、河川管理者に河川環境整備についても提言していく方針。発起人の一人は「水による被災がこれまで4度あったにもかかわらず、事前放流するなどの安全策を講じていない」と話している。

只見川の洪水に対処

検討会発足　安全確保へ施策推進



情報伝達や洪水対策などを検討することを決めた初会合

昨年7月の新潟・福島豪雨を受け、只見川洪水対策検討会（委員長・久保克昌副町長）が20日、発足した。今後の洪水に対処しようと、地域の安心、安全を確保するための諸施策を検討、推進していく。

同町の電源開発田子倉電力所で開いた初会合には、町や県、警察、消防、電源開発から実務担当者らが出席。ダム放流開始や洪水時の通知通報の頻度と内容、ダム放流警報サイレンの吹鳴の頻度、停電時のダム情報の伝達方法などを検討、調査結果や対策、施策の実施に関する事項を協議することを決めた。

福島民報　2012 1/21

洪水対策検討会が発足

只見町、電源開発　集中豪雨受け

洪水時の対策について意見交換する出席者

昨年七月の会津地方を中心とした集中豪雨を受け、只見町と電源開発は二十日、只見川洪水対策検討会を発足させた。同日、町内の電源開発田子倉電力所で初の会議を開いた。

両機関をはじめ、国、県、南会津署などから十一人が出席。目黒吉久町長と電源開発の大倉雅哉東日本支店長があいさつした。

昨年の豪雨の際、同社が管理するダムからの放流をめぐり住民から「サイレンが聞こえず住民への周知がなかった」との指摘があったほか、停電などの影響で情報伝達がスムーズに行えなかった事態を受け、議事ではダム放流サイレンの頻度や周知方法などを協議した。洪水防止のための堤防や排水設備の構築、河川水位低下のための川床掘削などについても意見交換した。今後も会議を開き対策を協議する。

◇　◇

豪雨災害に関連し、只見町の有志は二十八日、安全なダム放流を求める組織を発足させる。